

What's New?

No.292

(公財)東京市町村自治調査会は、東京都全市町村の総意によって設立され、多摩・島しょ地域における広域的課題や共通課題の調査研究、情報提供、多摩地域の広域的市民ネットワーク活動に対する支援などを行っています。

かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報

第4回 職員の自主研究活動に関する調査

調査部研究員 青木 麗雅

近年、地方分権が進むとともに、住民のニーズも多様化しており、自治体職員に求められる能力・役割は以前と比べ高度化・細分化しています。また、団塊の世代を中心とした大量退職が自治体組織へ影響を与え始めており、職員・組織ともに大きな転換期を迎えています。

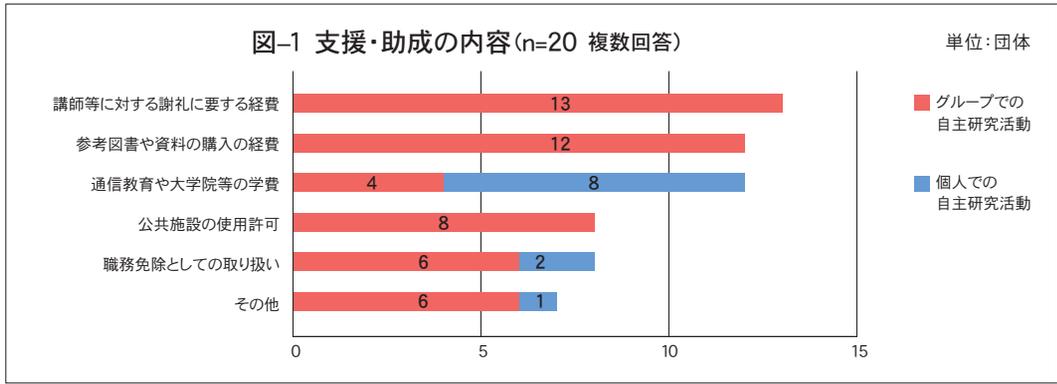
このような状況の中で、自治体職員には日々の業務の中で感じた疑問や課題、興味をもった事案などについて、既存の公務員の枠にとらわれない柔軟な思考と主体的な行動により、事務改善を実現していくような行政力が求められています。多摩・島しょ地域の自治体の中には、「少数精鋭」をスローガンに掲げている団体もありますが、これを実現するためには、職員一人ひとりの行政力の向上がより一層必要になると考えられます。

それでは、職員が今まで以上の「精鋭」になるには、どうすればよいのでしょうか。その答えの可能性として、職員による自主研究活動が挙げられます。今回の調査では、自主研究活動を「自治体職員」が「個人・グループを問わず」、「職場の事務改善や自己の啓発を目的として主体的に取り組む活動」と定義し、多摩・島しょ地域の自治体にアンケート調査^[1]を行い、職員が「精鋭」になるための可能性を探ってみました。

1 自主研究活動に対する支援・助成

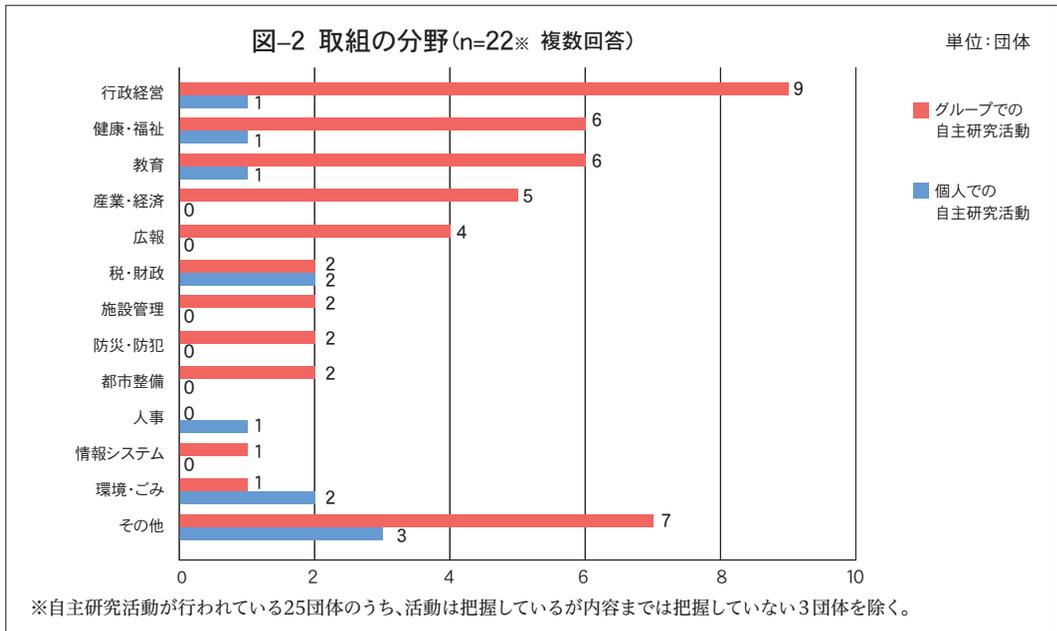
昭和59年5月、日本で初めて全国規模の自主研究交流シンポジウム「地方自治体活性化研究会」が開催され、これを契機に全国の自治体で自主研究活動に対する支援・助成が導入されるようになりました。現在、多摩・島しょ地域では、39団体中20団体が条例や規則等を定め、個人又はグループの自主研究活動に対して支援・助成を行っています。

支援・助成の内容について見てみますと(次ページ図-1)、「講師等に対する謝礼に要する経費」(13団体)、「参考図書や資料の購入の経費」(12団体)や「通信教育や大学院等の学費」(12団体)といった自主研究活動に要する費用の助成が目立ちますが、「公共施設の使用許可」(8団体)や「職務免除としての取り扱い」(8団体)といった活動に取り組みやすい環境を提供する支援も行われています。これは、自治体によっては人材育成基本方針などをもとに、自主研究活動を職員研修の一環としてとらえているためと考えられます。



2 自主研究活動の成果

それでは、多摩・島しょ地域の各自治体では、実際にどのような自主研究活動が行われているのでしょうか。39団体中25団体(活動を把握していないと回答した団体を除く)においては、何らかの自主研究活動が行われており、その分野は多岐にわたっていました(図-2)。また、今回の調査では把握することができなかった活動や支援・助成を受けていない活動もあると考えられるため、実際はより多くの分野で自主研究活動が行われている可能性があります。一方で、自主研究活動の成果が実際の施策などに反映された事例については、4事例(3団体)のみの回答となっていました(表-1)、これは、職員の自主研究活動のレベルが低いという訳ではなく、自主研究活動が必ずしも施策の提案を目的とせず、主体的な活動自体に主眼が置かれているからと考えられます。



種別	自主研究活動のテーマ	実際の施策などに反映された結果	団体名
グループでの自主研究活動	地域資源の活用	街の活性化を目指した「ひまわり市」を開催した。	清瀬市
	わかりやすくさわやかな窓口づくりの検討	窓口対応推進のためのワーキンググループを立ち上げ、平成19年から平成22年までの4年間、年度ごとにテーマを定めて、3S(smile,speed,sincerity)推進のための取り組みを実施した。	多摩市
	粗大ゴミの直接搬入の申込方法の改善	粗大ゴミを収集する方法だけではなく、市の中間処理施設に市民が直接搬入する方法も取り入れた。	府中市
個人での自主研究活動	環境に配慮した電力の調達方法	一般電気事業者(東京電力)と特定規模電気事業者(PPS)を環境負荷低減の面から評価し、事業者を選定した。	

表-1 実際の施策などに反映された事例

ここで、職員の主体的な行動が実際の施策に反映され、成果が出た先駆的事例^[ii]を紹介します。

狛江市では、平成19年4月当時、国民健康保険担当が年度の超過勤務予算を1ヶ月で使い切るという状況にあり、職員も問題があることはわかっていたが、“何をすればいいのかわからない”、“対策を考える時間が持てない”という状態でした。そうした中で、事務改善の必要性を強く意識していた職員3名が中心となり、同年6月に「超過勤務ゼロ体制の実現」と「月2回の有給休暇取得の実現」を目標として業務の効率化の推進に取り組みました。

具体的には、ポートフォリオマネジメント^[iii]などの手法を用いて現状を多面的に分析し、超過勤務の最大の原因となっていた給付制度の申請受付を窓口から郵送・自動振込に切り替えることを提案しました。これを受け、市は同年10月に規則改正に踏み切ったところ、窓口での取扱件数は10月受付分から早くも減少しました。そして、窓口での取扱件数の減少で得られた時間を事務改善の立案に使い、その成果を窓口で実践するというサイクルが可能となり、平成20年1月には超過勤務時間が平成19年4月の3分の1にまで減少しました。

その後、窓口発券機の導入により窓口業務と事務作業の分離を行い、また、窓口業務の委託化を実施したことにより、“窓口カウンターで事務を片手に接客業務”という状態は解消され、平成20年9月には、目標であった「超過勤務ゼロ体制の実現」と「月2回の休暇取得の実現」は、ほぼ達成されました。

3 自主研究活動の促進

自主研究活動は、あくまでも職員が主体的に活動を行っているものであり、必ずしも業務という位置付けではありません(職員研修の場合を除く)。そのため、全庁的な関心や理解が得られないと、積極的に取り組む職員が固定化又は減少してしまう可能性があります。しかし、人事評価などにおいて「自主研究活動に取り組む姿勢を評価し考慮している」と回答した団体は、多摩・島しょ地域全体で3団体しかありませんでした(図-3)。その一方で、自主研究活動について支援・助成をしている20団体のうち、約7割の13団体がその理由として「職員のスキルアップにつながる」と期待できると回答しています(図-4)。より多くの職員が「精鋭」に近づくチャンスとして自主研究活動に取り組もうとするためには、モチベーションが高まるような新たなインセンティブが今後は必要になってくると考えられます。

図-3 人事評価などの考慮(n=39)

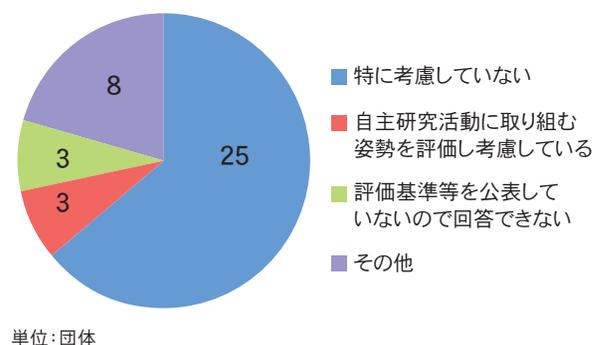
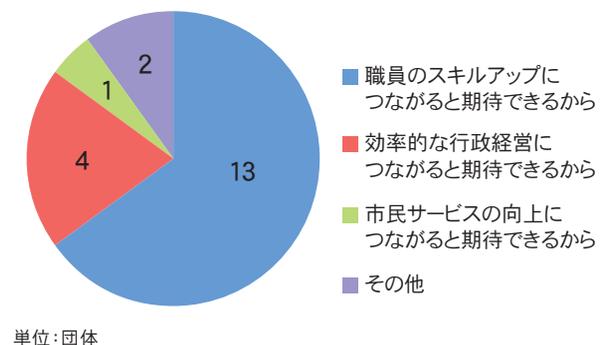


図-4 支援・助成をしている理由(n=20)



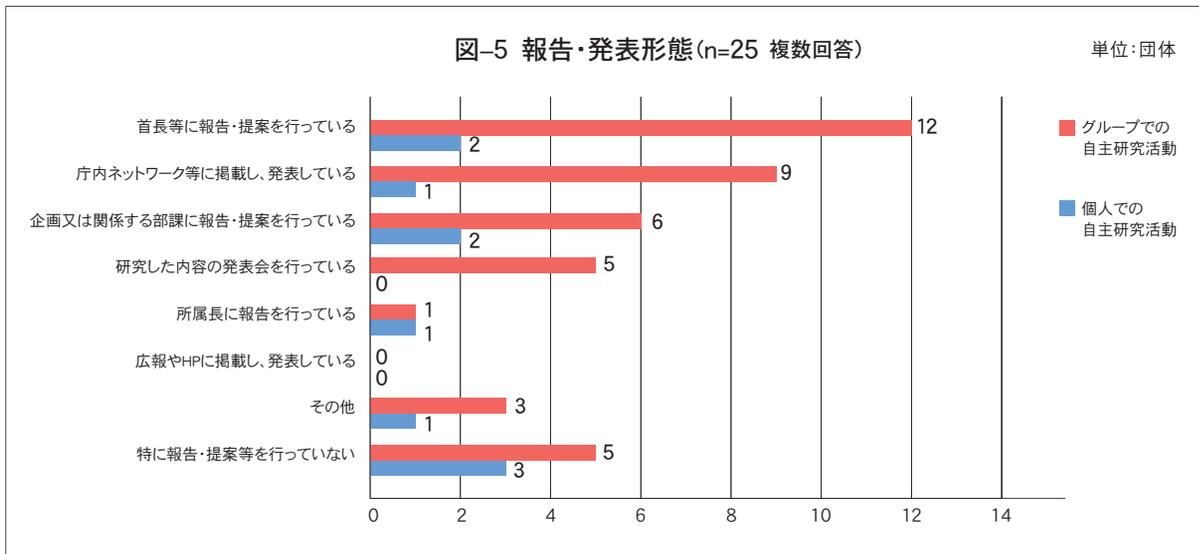
インセンティブの事例① 一府中市 職員提案制度

府中市では、職員の研究心及び勤労意欲を高めるとともに、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的に、職員の提案に関する規程を定めています。提案の内容を改善度や実現性など6項目の審査基準により50点満点で審査し、副市長を含む審査委員の平均点で等級を決定します。級外の場合は対象となりませんが、等級ごとに金額が異なる記念品が授与され、最上位の特1級には10万円相当の記念品が授与されます。ちなみに、この制度は昭和40年度から導入されていますが、残念ながら特1級に該当した提案はまだ無いとのことでした。

インセンティブの事例② ー甲府市 人事異動のポイント制度^[iv]ー

甲府市では、職員が取得した資格や受講した研修などにポイントを付与し、人事異動に反映させる制度の導入を検討しています。ポイントは、建築士などの国家資格のほか、職務に役立つ民間資格や研修を対象とし、資格については取得の難易度でポイントに差をつけます。市では、異動自体は勤務状況なども加味したうえで総合的に判断するものの、ポイント数を判断材料の一つとして位置付けるため、ポイントにより希望の職務に就ける可能性が高まれば、職員の積極的な自己研さんを促すことにつながるとみています。

また、図-5のように、自主研究活動の成果を何らかの形で報告・発表している団体はありましたが、外部に対して「広報やHPに掲載し、発表している」と回答した団体はありませんでした。庁内の関心や理解を得ることも重要ですが、外部へ積極的に公表することにより、他の自治体と自主研究活動の事例や成果の情報を共有することができ、また、自治体間で切磋琢磨することができれば、全国規模で「精鋭」の広がりが期待できます。例えば、「全国都市改善改革実践事例発表会^[v]」に参加したり、多摩・島しょ地域の自治体で合同の事例発表会を開催したりするのも有効ではないでしょうか。



まとめ

「精鋭」については、明確な定義があるわけではありませんが、行政力の向上が「精鋭」につながると考えるならば、すでに自主研究活動に取り組んでいる職員は、他の職員より「精鋭」である可能性があります。しかし、より多くの職員が自主研究活動に取り組むためには、モチベーションが高まるインセンティブとなるようなものが今後が必要になると考えられます。

今回の調査では、自主研究活動を「自治体職員が「個人・グループを問わず」、「職場の事務改善や自己の啓発を目的として主体的に取り組む活動」と定義しましたが、アンケート調査では把握することができない活動や支援・助成を受けていない活動もあると考えられます。あまり堅苦しく考えずに、まずはお互いの職場の情報交換という名目で、「主体的」に飲み会や食事会などを開催することから始めてみてはいかがでしょうか。

[i] 多摩・島しょ地域の39市町村を対象に、平成24年4月1日現在において、職員の自主研究活動及び職員数について、アンケート調査を行いました。

[ii] 平山剛「公共経営における見えない非効率の解消」(本紙No.250 平成21年5月)、同「バランス・スコアカードによる戦略立案と企業変革の八段階を利用した組織変革の推進」(本紙No.252 平成21年7月)より要約。

[iii] 1970年代にポストン・コンサルティング・グループが提唱したマネジメント手法。

[iv] 「官庁速報」(時事通信社 平成24年2月7日)より要約。

[v] 自治体の改善事例を一堂に集め、全国規模で改善情報の共有化を図るとともに、自治体の業務改善の本質に迫る大会。次回(第7回)は、さいたま市で開催予定。

TAMA市民塾 塾生募集（平成25年3月開講）

No.	講座名・講師名	講座内容	回数・曜日・時間・定員
1	マジックを体験してみませんか 高橋 忠利	「マジックとは 常識の虚をつく錯覚美の芸術である」と言われています。マジックとは…「観て・習って・試して・創って・楽しむ」ものです。マジックを覚え体験して脳を活発にしましょう。たちまちあなたは人気者。 (教材費 2,500円)	5ヶ月コース 毎月2回・全10回 第1・3金曜日 (第1回は3/1) 14:00～16:00 (26名)
2	土方歳三と新選組ウォーク 村瀬 彰吾	新選組をつくり、徳川幕府直参まで出世をした才腕、土方歳三。多摩の百姓の倅が江戸へ出て、近藤勇、沖田総司と共に剣術修行に励んだ日々。歌舞伎役者にしたい程の色男、歳三とはどのような人物だったのか。江戸府内、土方歳三ゆかりの地を訪ねます。(ウォークにかかる必要経費は、各自負担)	5ヶ月コース 毎月2回・全10回 第1・3土曜日 (第1回は3/2) 10:00～12:00 (30名)
3	住まいを楽しく科学してみませんか 徳村 穎子	快適な室内環境(清らかな空気、夏涼しく冬暖かく、明るくて心地よい、静かな空間)を作り出すための知識を楽しみながら学ぶ講座です。細図やグラフをマーカーで色分けしながら理解を深めます。屋外に出て建築見学も楽しめます。 (教材費:資料カラーコピー代、屋外見学時の交通費・入館料は、各自負担)	5ヶ月コース 毎月2回・全10回 第2・4土曜日 (第1回は3/9) 10:00～12:00 (26名)
4	病とくすりの歴史散歩 山口 久夫	正倉院保存の「御薬物」の由来、実母散や六神丸やガマの油などの伝承薬の成分・効能、多摩出身の名医達の活躍ぶり、昔の恐ろしい疫病の蔓延、現代の新興感染症の現状についてやさしく解説。街歩き(5回)では、花とくすり(植物園)と寺社とご利益 <small>りやく</small> について、学びながら楽しく散歩します。(街歩きにかかる交通費・入館料は、各自負担)	5ヶ月コース 毎月2回・全10回 第2・4土曜日 (第1回は3/9) 14:00～16:00 (30名)

●会 場：多摩交流センター他

●申込資格：多摩地域に在住・在勤・在学の方です。

●申込方法：通常ハガキに講座No・講座名・氏名(ふりがな)・郵便番号・住所・電話番号・年齢・性別を明記し、TAMA市民塾事務局まで(1枚のハガキに1講座)。ただし、申し込みは1人2講座までです。

●申込期限：平成25年1月4日(金)〈必着〉

●受講料：5,000円(講座によってはこの他に教材費などが必要です。)

※応募者が定員を超えた場合は抽選となります。当選された方の振り込まれた受講料は理由を問わず返金しません。

◎詳しくは自治調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp>)、多摩のかけはし12月号などをご覧ください。

●問合せ・申込み：〒183-0056 府中市寿町1-5-1 府中駅北第2庁舎6F 多摩交流センター内「TAMA市民塾」

電 話：042-335-0111(年末年始を除く平日の9時～17時)

主 催：TAMA市民塾

(公財)東京市町村自治調査会

市長会から

平成24年10月25日(木)に、市長会議が開催されました。主な内容は、下記のとおりです。

○東京都等からの連絡事項について

・東京都の市町村に向けた「平成24年度施策の見直し」について、東京都の福祉保健局から、区市町村障害者就労支援事業のうち、地域開拓促進コーディネーターに係る個別補助事業について、障害者施策推進区市町村包括補助事業に統合する提案がありました。また、産業労働局から、シルバー人材センター事業補助について、公益目的事業の実施に要する経費を補助対象経費とする提案がありました。これらの2件については、厚生部会において検討することを決定しました。

・「平成24年東京都人事委員会勧告等の概要」について、総務局から説明がありました。

○東京都の予算編成にかかる重点要望について

東京都の平成25年度予算編成に対する要望を東京都知事に提出することを決定しました。

予算編成に対する要望は今年の7月に既に提出していますが、そのうちの重点事項42項目について時点修正などを行っています。

※要望は、11月9日開催の都市町村協議会の場で、東京都知事あてに提出しました。

とっておき特産物

第19回 東村山市



見た目も味もインパクトあり、
孤高のB級グルメ王！

東村山黒焼そば

「東村山黒焼そば」は、地元ソース会社が開発した「東村山黒焼そばソース」を使って作られる、黒い焼そばです。イカ墨と黒酢がおいしさの秘密。

今ではB級グルメとして、市内100軒近くの飲食店で提供されるほか、市役所の食堂や学校給食でも大人気です。

うまい!! いうことナシ

多摩湖なし

昭和34年に多摩湖を囲む東村山・東大和・武蔵村山・砂川の4地区により「多摩湖梨」の名が誕生しました。

毎年8月中旬から太陽と大地の恵みをたっぷり受けて育った名産果実「幸水」「豊水」「秀玉」などがお楽しみいただけます。



記事、写真提供：東村山市 市民部 産業振興課
☎ 042-393-5111(代)

発行 (公財)東京市町村自治調査会
責任者 桑原正志
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1
東京自治会館4F
TEL 042(382)0068
ホームページ <http://www.tama-100.or.jp/>